

平成 28 年度部局運営方針 副知事の評価・検証について

- 平成 28 年度は、各部局において「部局運営方針」に掲げた目標の実現に向け、全体的に概ね順調に取組みが進められた。
- インバウンドの増加や完全失業率の低下が見られた。また、国において 2025 日本万国博覧会の誘致決定や IR 法案の可決に加え、淀川左岸線延伸部の新規事業箇所への位置づけやリニア中央新幹線の全線開業の最大 8 年前倒し決定など、これまでの取組みが前進してきた。
- このよい流れを確かなものとするため、引き続き、急増する外国人観光客に対する受入環境の整備、鉄道や道路ネットワークなど都市インフラの充実や防災・減災対策の強化を進めるとともに、大阪の成長戦略に基づき、ライフサイエンスや新エネルギーなど強みを有する分野での成長促進や特区の活用による国際競争力の強化などにより、産業を活性化させることが重要である。
- 一方で、子どもの貧困や児童虐待は喫緊の課題である。子どもの貧困については、平成 28 年度に実施した実態調査に基づく具体的な取組みの検討が必要である。また、介護や子育ての人材不足への対応、課題を抱えた子どもたちへの支援など子育て・教育環境の整備を進めるとともに、豊かな暮らしの基礎となる府民の健康増進など、安全・安心にも万全を期していくことが求められている。
- 平成 29 年度は、2020 年コンGRES、2025 年万博、IR の誘致などオール大阪で、大阪の魅力に磨きをかけていく重要な年。実現に向けて、全庁的に推進すること。
- 各部局長は、厳しい本府財政状況を鑑み、自らのマネジメントのもと、PDCA サイクルを意識するとともに、創意工夫を凝らして、運営を行うこと。更に、「組織力」の強化や所属間の連携を図り、府庁全体が「一枚岩」になって、積極果敢に取り組むこと。